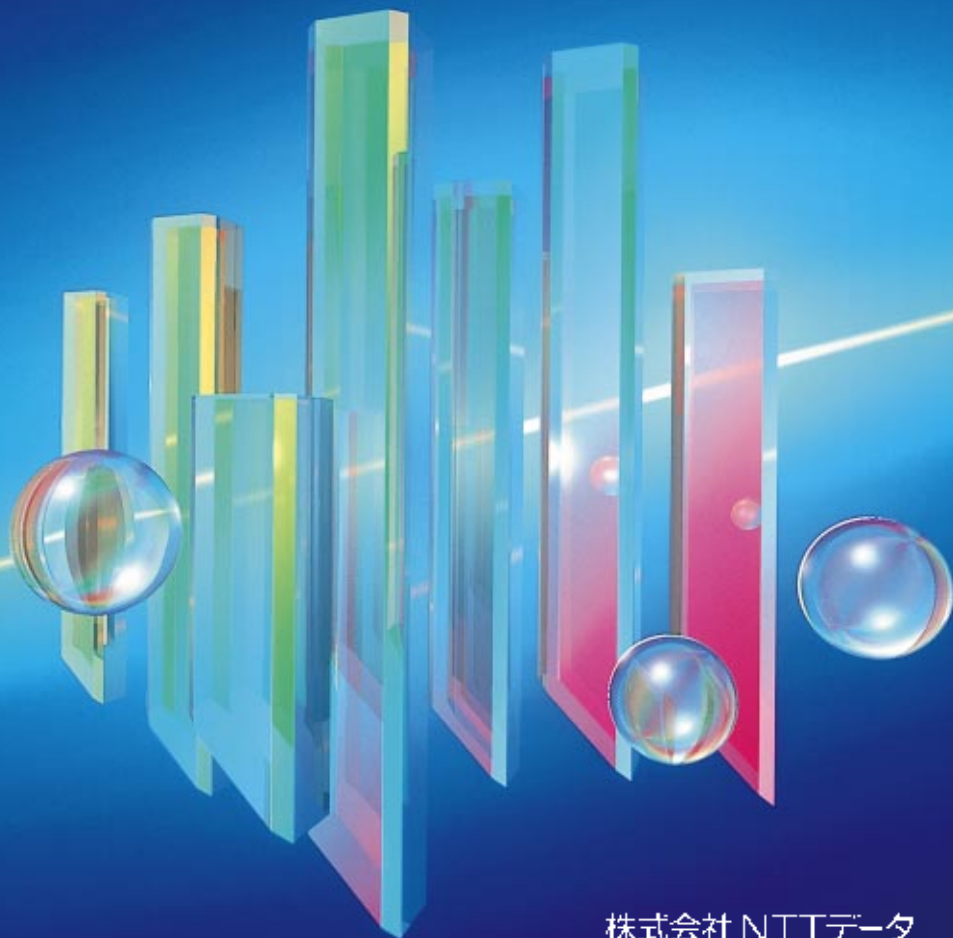


NTT DATA CORPORATION

Vol.17

# 第12期 事業報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで



株式会社NTTデータ

# 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第12期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでごあいさつを申し上げます。

当社は、「適正な利益を確保するため、投資効率を重視したマネジメントを強化すること」「中長期的な拡大・成長を図るため、新規事業に積極的に取り組むこと」を重点方針として掲げるとともに、NTTグループ各社との連携を強化し、事業を展開してまいりました。

具体的には、大規模システムにおける安定したサービスの提供、アウトソーシングビジネス等の受注活動に努める一方、新規事業への取組としては、インターネット利用人口の急激な伸びに対応し、(株)NTTドコモと提携するなどISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業の強化、ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンの設立に参画するなどASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業の拡大に向け、積極的に取り組みました。

情報サービス産業においては、お客様からの価格低下要請、メインフレームのソリューションビジネスへの参入の加速等、市場競争はますます激化しております。また、インターネットを始めたとしたネットワークサービスの拡大により、お客様のビジネススタイルが変化してきております。

このような情勢において、当社は、従来の重点方針を基本としつつ、今後2、3年程度を「抜本的な改革を実施する変革期」「新たなビジネスモデルへのダイナミックな転換を図るための移行期」と位置づけ、「SI（システムインテグレーション）ビジネスでの競争力強化」「新規ビジネスの立ち上げ」に重点的に取り組むとともに、「企業価値を意識した経営の推進」を図ることとします。

これらを通じ、従来の、お客様の問題解決を行うソリューション型企業から一歩進んで、お客様と一緒にビジネスを構築するクリエイション型企業になる、つまり、「ソリューションプロバイダ」から「サービスプロバイダ」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役社長 青木利晴

## 目 次

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
主要な経営数値（連結）	5
主要な経営数値（単独）	7
事業別の状況（連結）	8
各種経営数値（連結）の推移	9
クローズアップ～新世代情報サービス	11
各分野の動向	15
連結財務諸表	17
個別財務諸表等	20
会社の概況	23
株主メモ	

## ソリューションプロバイダから サービスプロバイダへ

NTTデータは、情報やネットワークが持つ無限の可能性や、そこから生まれる人間の豊かさを追求し、NET[ ]ingをキーワードにネットワークの力により、新しいサービスやビジネススタイルを創出しています。

平成12年5月には、将来目指す事業の方向付けを行うなかで、当面のベースロードとして「NTTデータの中期経営」をまとめ、現在取り組んでいるところで

す。この「中期経営」を中心に、NTTデータの今後の展望について、青木社長に聞きました。

まず初めにおたずねします。

NTTデータを取り巻く市場環境については、どのように捉えているのですか？

情報サービス産業においては、今後情報化の進展、インターネットの普及などにより、企業などのIT投資の伸びが確実に見込まれており、年率5%から10%程度の伸び率が予測されています。景気回復がなかなか進まないなかにあって、情報サービス産業は景気回復の起爆剤として大きな期待を背負っていると感じています。

しかしながら、当社をとりまく環境は、コンピュータメカのソリューションビジネスへの参入の動きが加速していますし、当社が得意としてきた分野への他業界からの新規参入もあり、益々競争が激化しております。

また、お客様ニーズの変化や技術の急速な進歩によってビジネスのスタイルも変化し、コンシューマと企業との関係といったビジネスそのものの環境も大きく変わりつつあり、しかもそれは加速しています。

そういった変化に対応するためには、市場や企業、コンシューマの変化を読み、その動きを先取りした新しいビジネスの創造が必要であると考えております。

そのため、現在、当社の向こう3年程度の経営の考え方を示す「NTTデータの中期経営」をまとめ、新たなビジネスモデルへの展開を図る移行期と位置付け、取り組んでいるところであります。

「NTTデータの中期経営」の考え方について教えてください。

当社としては、現在の環境変化へ対応すべく「ソリューションプロバイダ」から「サービスプロバイダ」へと、新たなビジネスモデルへの転換を図り、更なる発展を目指していきたいと考えております。

すなわち、お客様の問題解決を行う従来からのソリューション型ビジネスに加えて、お客様と一緒にビジネスを行ったり当社自身がプレイヤーとなってビジネスを創造していくのです。

つまり、システムインテグレータにサービスインテグレータ、プレイヤーといったものを併せ持った総合的なサービスプロバイダを目指して挑戦していくということです。

そこで、取組の柱の一つは、インターネット関連ビジネス等の新規ビジネスの立ち上げを速やかに行うとともに、一刻も早く軌道に乗せることです。

もう一つの柱は、システムインテグレーション等、公共、金融、産業の既存ビジネス領域での競争力を強化することです。



インターネット関連ビジネス等の新規ビジネスの  
立ち上げ・推進ということですが、  
その背景にある今後のインターネット普及による  
変化をどのように考えていますか。

インターネットはこの5年の間に、ビジネスでのプロ  
フェッショナルな使い方から、一般のコンシューマに日  
常使われるものとして変化してきています。

このインターネットの本格的な普及により、従来  
はサービスを受ける側として受動的な立場だったコン  
シューマが、自らサービスを選択し、しかも一人  
一人が違ったサービスを受けることができるように  
なると思います。

コンシューマがインターネットを日常的に使うこ  
とにより、サービスを提供する側である企業（サプ  
ライヤ）も変化してきています。

つまり、今まではコンシューマを囲い込んだり、  
効率化を図ることが目的だった情報システムが、コン  
シューマから選択される、コンシューマサイドに  
立ったシステムに変化しているのです。

インターネットの普及によって、コンシューマ主  
導の社会がやってきますが、当社にとって本当に重  
要なのは、その変化を読んでいくことです。

当社のお客様は企業や官公庁等のサプライヤサイ  
ドが主ですから、こうしたコンシューマの変化に対  
応した提案をしなければなりません。

B to C<sup>注1)</sup>の市場規模はB to C<sup>注2)</sup>よりも大きい  
のですが、実はB to CがB to Bをドライブしている  
のです。B to Bを攻めていくためにB to Cの動き  
を見ておく必要があります。コンシューマがどう変  
わるのかを読み、常にコンシューマの視点でB to  
Bを考えていく必要があると考えております。

今申し上げたように、新しい競争市場が生まれ、  
お客様自身のビジネス形態が変わり、また企業・サ  
プライヤとコンシューマの関係が変わることにより



新たなサービスが生まれ、情報技術（IT）が社会の  
変革の中核を担うようになってきます。当社はまさ  
にこの情報流通サービスを創造していく役割を担っ  
ていきたいと思っています。

2つの柱についての具体的な取組について  
教えてください。

まず、一方の柱である、新規ビジネスへの取組に  
ついてですが、具体的には、インターネット関連サ  
ービスとアプリケーションビジネスの2つの取組に  
大別できます。

インターネット関連サービスについては、xSPビ  
ジネス<sup>注3)</sup>への取組やISPサービスであるDreamNet  
によるコンシューマへのアクセス系チャネルの充実  
を考えております。

xSPビジネスは、ECSP（エレクトリック・コマ  
ース・サービス・プロバイダ）、ASP（アプリケー  
ション・サービス・プロバイダ）、CSP（コンピュ  
ータ・サービス・プロバイダ）、ISP（インターネッ  
ト・サービス・プロバイダ）、SSP（セキュリティ・  
サービス・プロバイダ）、NSP（ネットワーク・サ  
ービス・プロバイダ）の6つのサービス・プロバイ  
ダに分け、事業を推進しております。

ソリユーションプロバイダから  
サービスプロバイダへ

アプリケーションビジネスについては、従来からのANSER、CAFISを軸としたネットワークインフラでの強みを活かした決済ポータル<sup>(注4)</sup>、今年の12月より営業を開始するBSデジタルデータ放送<sup>(注5)</sup>等を通じたコンテンツ流通<sup>(注6)</sup>、及び電子政府<sup>(注7)</sup>等の分野への進出を考えております。

これらのインターネット関連サービスを推進することにより、新たなシステムインテグレーションのお客様の獲得も期待しております。

もう一方の柱である、システムインテグレーション等、公共、金融、産業の既存のビジネス領域での競争力を強化することについては、既存のお客様に対する更改需要の獲得や新規システムへの対応は、当社にとって大変重要なビジネスと考えており、これまで以上に大切にしていきたいです。

競争がますます激しくなっているなかで、お客様の信頼を勝ち得て行くために、サービス、品質の維持・向上を図るとともに、システム開発、運用における原価率の低減、生産性の向上施策を今まで以上に積極的に取り組んでいきます。また、既存のお客様への提案においても、技術の変化や生活スタイル、ビジネススタイルの変化を先取りしていかなければならないと考えております。

最後に株主の皆様にご挨拶を申し上げます。

当期の業績については、増収減益となりました。

これは、IT関連への投資が期待ほど伸びなかったことと、一部のシステムが翌期に繰り延べられたことに加え、複数のシステムが計画外の理由で原価増となったことなどから減益となったものです。

株主の皆様のご期待に応えられず、大変に申し訳なく思っております。減益の大きな要因である原価増については、システム開発の管理強化等の施策を打ったところであります。

当社の属する業界は、コンピュータメーカのソリ

ユーションビジネスへの参入意欲の加速といった動きや、インターネットビジネスの進展によるASPのような新しいビジネススタイルに対して、お客様も含めた他業界からの新規参入の増加といった動きが現われていて、競争環境はますます厳しくなっております。

また、技術の急速な進展により、IT産業には急激な変化が起っており、事業を展開するにあたっては、新技術をいち早く取り入れて行かなければなりません。

そのため、将来の技術動向やサービス動向を見据えた目利きやその重点開発、また必要な技術を持つ企業とのアライアンスといったあらゆる手段を講じてまいります。

今まで申上げてきたような事業展開を行い、企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えていきたいと思っております。

- (注1) B to B：企業間の電子取引等、企業を対象にしたビジネス（ビジネス・トゥ・ビジネス）
- (注2) B to C：企業と消費者間の電子取引等、消費者を対象にしたビジネス（ビジネス・トゥ・コンシューマ）
- (注3) xSPビジネス：様々な角度から総合的にサービスプロバイディングを行っていくという意味を持たせた、当社のインターネットビジネス展開上のコンセプト（xSPについては、「クローズアップ」のページに特集記事を掲載）
- (注4) 決済ポータル：多数の決済機関との接続を可能とし、また、各種の決済手段を取り揃え、利用者の自由な選択により決済を行えるようにするサービス
- (注5) BSデジタルデータ放送：BS（放送衛星）を通じ、文字や画像を組み合わせた情報番組の配信や電話回線と接続したオンラインショッピング等のサービスを行う新たな放送事業
- (注6) コンテンツ流通：様々なネットワークを通じて、各種の番組や情報の提供、販売等を行うサービス
- (注7) 電子政府：政府、自治体のサービスを電子化し、コンピュータ、ネットワーク等を活用して提供していく構想

# 主要な経営数値(連結)

(単位：億円)

項目 \ 期別	平成10年3月期 (平成9年度)	平成11年3月期 (平成10年度)	平成12年3月期 (平成11年度)	平成13年3月期予想 (平成12年度)
売上高	6,765	7,101	7,253	7,740
経常利益	301	377	346	380
当期純利益(純損失)	156	163	181	210
総資産	9,006	10,028	10,716	
株主資本	2,057	3,692	3,637	
1株当たり当期純利益(純損失)	円 61,708	円 5,904	円 6,457	円 7,486
受注高			7,148	7,550
設備投資額			2,103	1,770
減価償却費			1,329	1,360

(注) 本資料において、平成11年3月期からの1株当たり諸数値は、平成10年5月発行の新株式27,500株を加えた280,500株に対する、平成10年8月1日実施の額面株式50,000円から5,000円への株式分割(額面変更)後の株式数2,805,000株により算出しております。  
なお、平成11年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(額面変更)が期首に実施されたものとして計算しております。

## 売上高

得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、積極的な機能拡充に努めるとともに、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業等の新規事業へ積極的に取り組んだ結果、当期における売上高は、7,253億円と前期に比べ151億円（2.1%）の増収となりました。

## 経常利益

一部に原価率の高いシステムがあったこと等により、原価率が前期に比べ悪化したこと、また、「研究開発費等に係る会計基準」の適用により、従来、たな卸資産等に計上していたある一定基準を満たす市場販売目的や自社利用ソフトウェアについて、研究開発費として費用処理したことにより販売費及び一般管理費が増加したこと等から、346億円と前期に比べ30億円（8.1%）の減益となりました。

## 当期純利益（純損失）

「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴う、特別損失（「過年度研究開発費等」）235億円を計上したこと、また、従来、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上していた退職給与引当金を、自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更したことによる特別損失（「退職給与引当金繰入額」）403億円を計上したこと等から、181億円の当期純損失となりました。

なお、当社単独決算では179億円の当期純損失ですが、当期から税効果会計を適用し過年度税効果調整額等を計上したこと等から、当期末処分利益は80億円となりました。

## 総資産

建設中のシステムの増加及び土地の購入等により、固定資産が増加したこと、また、当期から税効果会計を適用したことにより、前払い税金相当額について繰延税金資産として流動資産、固定資産へそれぞれ計上したこと等から、10,716億円と前期末に比べ688億円（6.9%）の増加となりました。

# 主要な経営数値(単独)

(単位：億円)

期別 項目	平成10年3月期 (平成9年度)	平成11年3月期 (平成10年度)	平成12年3月期 (平成11年度)	平成13年3月期予想 (平成12年度)
売上高	6,692	7,054	7,164	7,610
経常利益	296	371	345	370
当期純利益(純損失)	154	162	179	205
総資産	8,965	9,978	10,648	
株主資本	2,058	3,692	3,630	
1株当たり当期純利益(純損失)	円 60,876	円 5,889	円 6,415	円 7,308
1株当たり年間配当金	円 10,000	円 1,000	円 1,000	円 1,000
受注高	5,736	6,599	7,047	7,400
設備投資額	1,617	2,360	2,111	1,790



# 事業別の状況(連結)

売上高の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと次のとおりです。

当社グループの事業内容について、より有用な情報を提供するため、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して、「システムインテグレーション事業」、「ネットワークシステムサービス事業」及び「その他の事業」に区分し、事業別の状況を記載しております。

項 目	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業
そ の 他 の 事 業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業

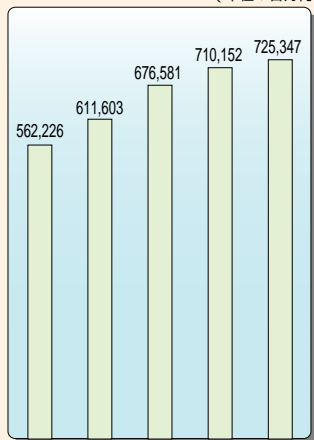
## 当期の状況

項 目	売上高(百万円)	
		構成比(%)
システムインテグレーション事業	586,828	80.9
ネットワークシステムサービス事業	49,108	6.8
そ の 他 の 事 業	103,538	14.3
消 去 又 は 全 社	14,128	2.0
合 計	725,347	100.0

# 各種経営数値(連結)の推移

## 売上高

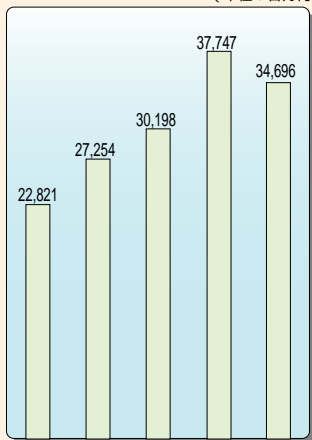
(単位: 百万円)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

## 経常利益

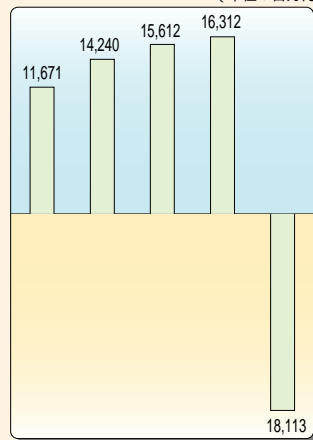
(単位: 百万円)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

## 当期純利益

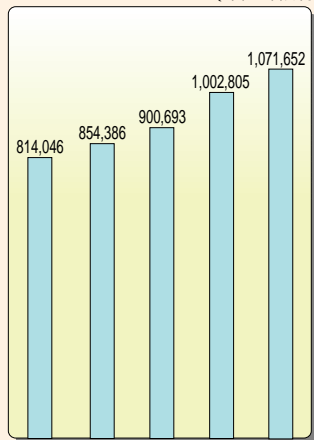
(単位: 百万円)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

## 総資産

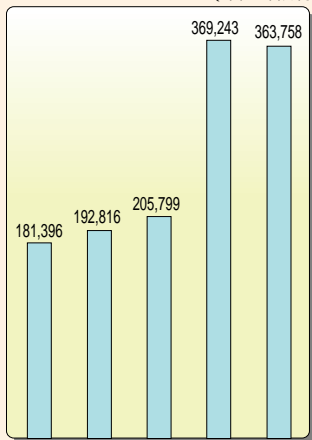
(単位: 百万円)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

## 株主資本

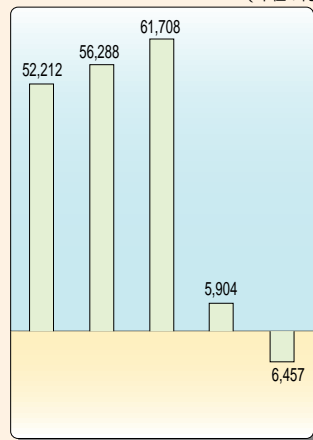
(単位: 百万円)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

## EPS (1株当たり当期純利益)

(単位: 円)

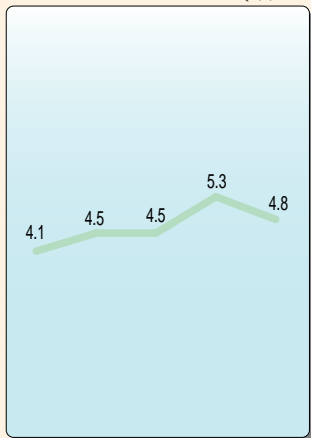


H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

(注) 株式数 =  $\frac{\text{期首株式数} + \text{各月末株式数}}{13}$

### 売上高経常利益率

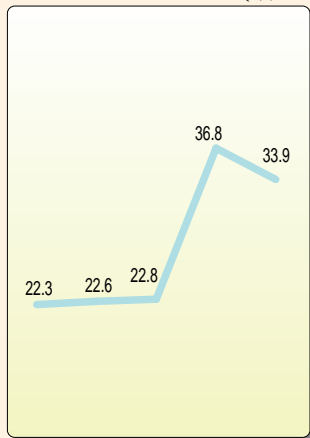
(単位：%)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

### 株主資本比率

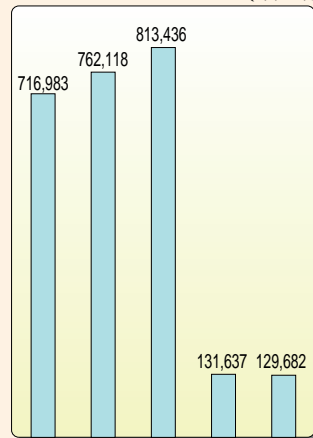
(単位：%)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

### BPS(1株当たり株主資本)

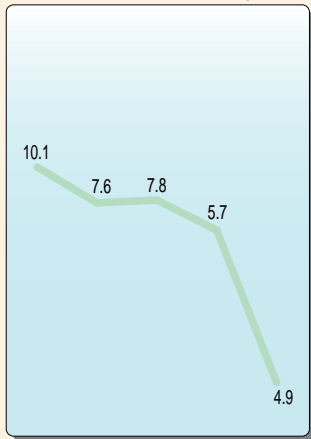
(単位：円)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

### ROE(株主資本当期純利益率)

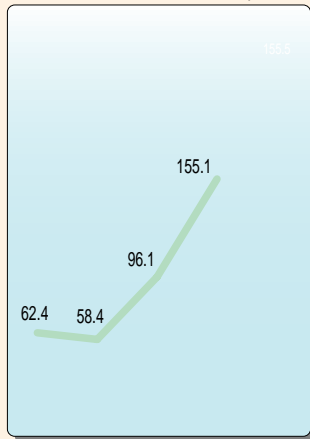
(単位：%)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

### PER(株価収益率)

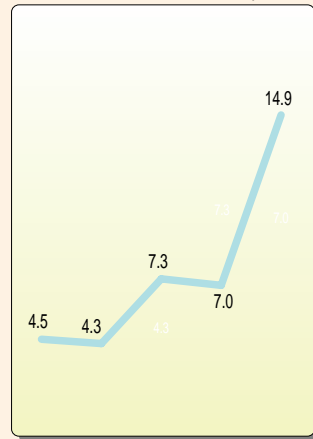
(単位：倍)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

### PBR(株価株主資本倍率)

(単位：倍)



H8/3 H9/3 H10/3 H11/3 H12/3

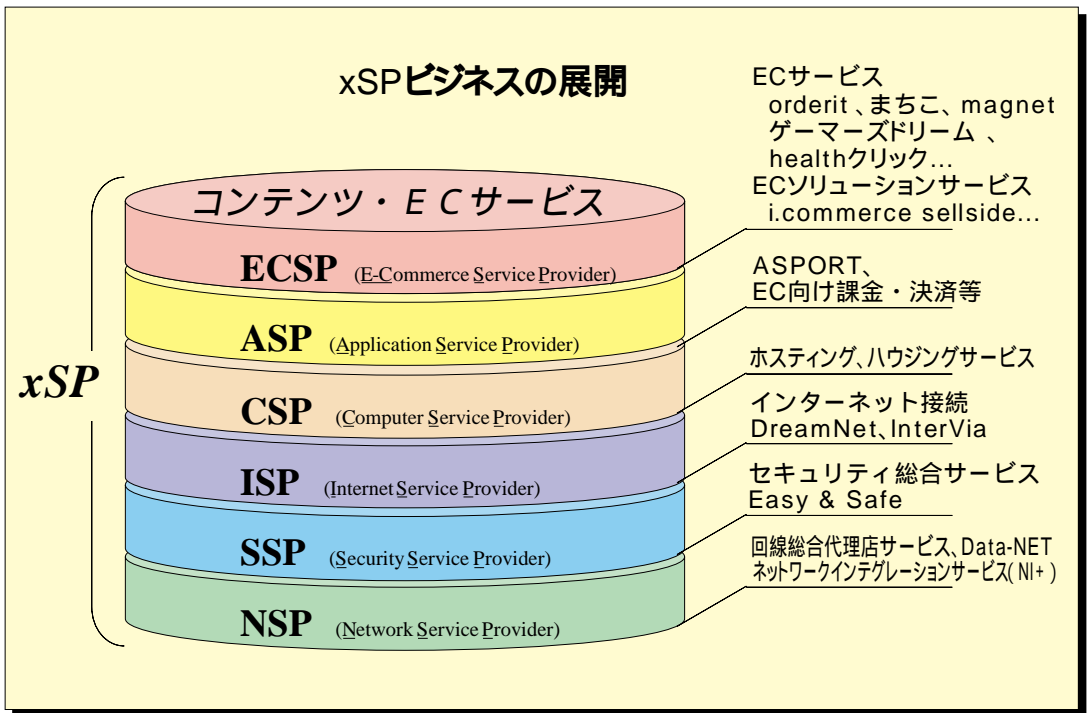
(注) 株主資本 =  $\frac{\text{前期末株主資本} + \text{当期末株主資本}}{2}$

(注) 平成12年3月期は、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

# xSP(x Service Provider)ビジネスの推進

インターネットなどの急速な普及により、多様な情報をスピーディにやりとりできる環境が整備される状況にあって、当社は、個別のニーズに合わせた高付加価値な「ソリューションサービス」、企業やコンシューマの皆様にご利用いただける情報インフラサービスとしての「プラットフォームサービス」を軸として、様々な情報ネットワークサービスを提供しています。

こうしたなか、提供するサービスの形態も多様化してきており、当社が新たなプラットフォームを構築し、多数のお客様にご利用いただくサービスプロバイダ的な仕事の進め方が、一つの大きな流れになっています。当社では、これを色々なレベル、様々な角度から総合的にサービスプロバイディングを行うという意味で「xSP (x Service Provider)」と総称し、ビジネス展開を図っています。



# ECSP/ASP



## ECSP(Electronic Commerce Service Provider)

ECサービスと、ECを行うための仕組みを提供するECソリューションサービスを含む、ECビジネス領域全般の総称です。

ECサービスの一つである「healthクリック」は、生活習慣病予防のための健康情報サイトで、健康維持・増進することを目的に、厳選された健康やヘルスケアに関する情報を満載しています。また、一人一人の健康状態や意識・ライフスタイルに応じて、最適化された生活習慣改善支援プログラムを提供する会員制サービス「三健人」も提供しています。



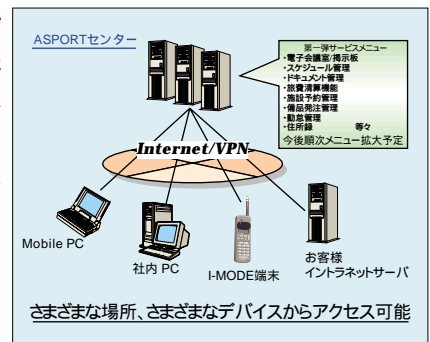
healthクリックのトップHP



## ASP(Application Service Provider)

ユーザ企業の業務に必要な各種アプリケーションの機能を提供・管理するビジネスであり、アプリケーションのアウトソーシングサービスです。

「ASPORT」はお客様とASPをつなげる“場(PORT)”、“入り口(PORTAL)”としてご提供するASPサービスの総称です。インターネットにつながる環境があれば、イントラネットやエクストラネット等のシステム環境上で稼動する各種業務アプリケーションを簡単にご利用いただけます。サービス第1弾として標準的なイントラネットの機能を提供しています。



ASPORTのシステム概要

# CSP/ISP

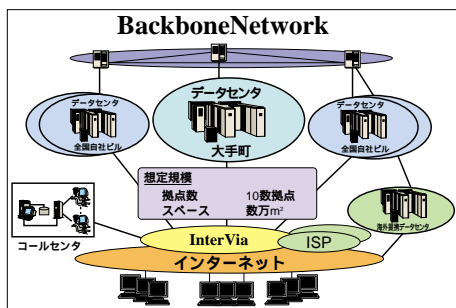


## CSP(Computer Service Provider)

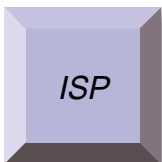
インターネット上でECビジネスやASPビジネスを展開するドットコム企業等に対し、サーバをホスティングし、運用・メンテナンス・トラフィック保証等をするサービスです。

CSPサービスの拠点として、当社が保有するインフラ（データセンタビル、バックボーンネットワーク）を活用し、EC/ASPビジネスを行うお客様のサーバを預かり管理する大規模なインターネットデータセンタを構築します。

当社の大規模システムインテグレータとしての経験とノウハウから、信頼性の高い運用サービス、ASPまで含めたトータルサービス等を提供する予定です。



データセンタのサービスイメージ



## ISP(Internet Service Provider)

「DreamNet」等のインターネットアクセスサービスに、ECサービス、コンテンツとの連携も取り入れた統合的なインターネットサービスです。

「DreamNet」は、当社と㈱NTTドコモが出資しているドリームネット㈱が提供する、インターネット接続サービスです。パソコンユーザー向けのISPからモバイル及びシームレスインターネット、あるいは、パソコンとモバイルの併用利用者に強いサービスプロバイダを目指しています。更に、新メディアとして期待されているBSデジタルデータ放送と連携し、多彩なサービスを提供する予定です。



インターネット統合サービスのイメージ

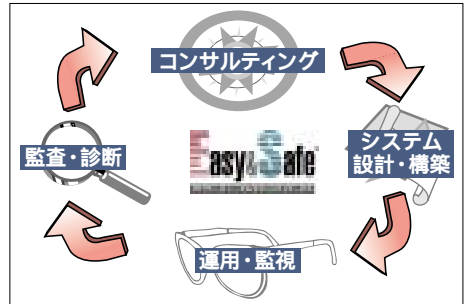
# SSP/NSP



## SSP(Security Service Provider)

不正アクセス等の脅威から企業システムを“守る”ことに加え、“使いやすさを機軸にすることなく堅牢なセキュリティを実現する”、セキュリティポリシーを中核としたトータルセキュリティサービスです。

「Easy&Safe」は、4つのサービスを有機的に連携・連続することによって、正当なユーザには、セキュリティの煩わしさを意識させないスピーディなアクセスを実現します。しかも脅威から守る堅牢さを備えた使い勝手のよい、安全・強固なセキュリティです。コンサルティング、システム設計・構築、運用・監視、監査・診断といった個々のサービスの連携と連続により、システムサイクルを通じたトータルセキュリティを提供します。

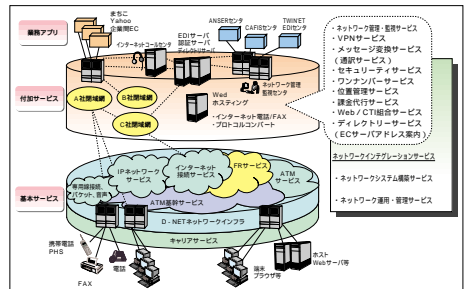


## NSP(Network Service Provider)

全国規模のネットワークインフラをベースにしたネットワーク提供サービスと大規模システムの構築ノウハウに基づいたネットワークインテグレーションサービスの総合的なソリューションサービスです。

全国規模の自社ATMバックボーンや回線総合代理店サービスによる回線サービスを組み合わせ、最適なネットワークサービスを提供します。

ネットワーク環境構築に向けたコンサルティング、設計、運用管理まで豊富な構築経験を活かし多様なニーズに対応する、特定のハードウェア・ソフトウェアベンダにとらわれないマルチベンダ、マルチキャリアの最適なソリューションを提供するサービスです。



NSPサービスのイメージ





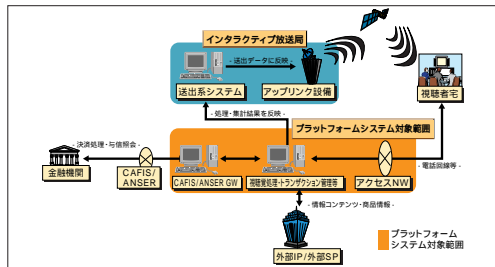
## 産業分野

### インターネットに係わる新規ビジネスとプラットフォーム事業への取組を推進

業界／業種別に組織を再編し、既存のお客様の更改／機能拡充、及び新規開拓に注力するとともに、インターネットに係わる新規ビジネス開拓を推進する組織、並びに企業の情報アプリケーションを有機的に統合するEAIへの取組を強化する組織を立ち上げました。なお、ERPについては一層の推進を目指し、ERPで実績のある企業の経営権を取得しました。また、デジタル放送向けプラットフォームシステムへの取組を推進しており、これを基盤とする先進的サービスの実現へ向けた取組を行っております。

今後は、戦略コンサルティング、次世代企業情報システム等への取組を強化し、インターネットビジネス、プラットフォームシステム、新規のお客様開拓を積極的に展開してまいります。

### デジタル放送向けプラットフォームシステム



- デジタル放送向けプラットフォームシステム
- 食卓マーケティング情報システム（食MAP）
- 医薬品業界データ交換システム
- TWIN ET
- ERP / EAI / SCM等による次世代企業情報システム
- 企業間ECシステム
- ICカードシステム
- 通信業 / 放送業向けシステム
- 新聞業 / 広告業向けシステム
- 流通業 / 建設業向けシステム
- アミューズメントシステム

## 新世代情報サービス分野

### xSPをコンセプトにしたインターネットビジネスへの取組を推進

インターネットの飛躍的な発展・普及等に伴い、EC（電子商取引）市場の拡大やセキュリティ等の新たな高付加価値サービスの拡大が期待されるなかで、セキュリティサービス事業の新規展開をはじめとし、㈱NTTドコモとの共同出資による、ドリームネット㈱の設立、本格的なインターネットサービスプロバイダ事業の展開等、積極的な事業領域の拡大に努めました。また、企業向け業務アプリケーション提供サービス「ASPORT」、健康増進・生活習慣改善支援サービス「三健人」等の新規サービスも開始してまいりました。

今後も、インターネット関連事業をxSPという名称で体系化し、あらゆる場面でフルラインのソリューションを提供してまいります。

### インターネットサービスプロバイダ「DreamNet」



- 企業向けオフィス用品調達サービス（orderit）
- ECパッケージソリューション（i.commerce sellside）
- 女性向けショッピングサービス（まちこ）
- 子供と家族向けコミュニティサービス（magnet）
- 会員制ネットワークゲームサービス（ゲームズドリーム）
- 健康増進・生活習慣改善支援サービス（三健人）
- ICカードマルチソリューション
- ㈱NTTドコモと連携したインターネット接続サービス（DreamNet）
- 企業向けインターネット接続サービス（InterVia）
- 業務アプリケーション提供サービス（ASPORT）
- ホスティング、ハウジングサービス
- セキュリティ総合サービス（Easy&Safe）
- ネットワークータルサービス（DBN）
- ネットワークインテグレーションサービス（NI+）

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	278,861	266,570	<b>流動負債</b>	192,605	222,141
現金及び預金	97,412	90,776	買掛金	67,233	84,787
受取手形及び売掛金	109,887	106,113	短期借入金	1,200	5,840
たな卸資産	58,374	43,545	1年以内に返済予定の長期借入金	47,892	23,789
繰延税金資産	-	12,613	1年以内に償還予定の社債	10,000	40,000
その他	13,720	13,931	未払法人税等	12,724	17,412
貸倒引当金	532	410	その他	53,554	50,311
<b>固定資産</b>	723,943	805,082	<b>固定負債</b>	440,057	484,597
有形固定資産	517,381	426,163	社債	235,000	255,000
データ通信設備	210,189	205,449	長期借入金	137,518	127,229
建物及び構築物	100,742	97,247	退職給与引当金	58,944	99,905
機械装置及び運搬具	12,411	12,487	その他	8,594	2,463
工具器具及び備品	11,998	11,115			
土地	44,081	48,370			
建設仮勘定	137,957	51,493			
無形固定資産	160,496	295,966	<b>負債合計</b>	632,662	706,738
ソフトウェア	158,035	177,654	(少数株主持分)		
ソフトウェア仮勘定	-	115,380	少数株主持分	899	1,155
その他	2,461	2,932	(資本の部)		
投資その他の資産	46,065	82,951	資本金	142,520	142,520
投資有価証券	11,814	13,537	資本準備金	139,300	139,300
繰延税金資産	-	33,622	連結剰余金	87,423	81,938
その他	34,490	36,051			
貸倒引当金	239	259	<b>資本合計</b>	369,243	363,758
<b>資産合計</b>	1,002,805	1,071,652	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	1,002,805	1,071,652

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 ( 自 平成10年4月 1 日 至 平成11年3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成11年4月 1 日 至 平成12年3月31日 )	
		<b>経常損益の部</b>			
( 営業損益の部 )					
売 上 高			710,152		725,347
売 上 原 価			522,190		539,715
売 上 総 利 益			187,962		185,632
販売費及び一般管理費			131,129		134,894
営 業 利 益			56,832		50,737
( 営業外損益の部 )					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息		605		66	
受 取 配 当 金		44		63	
建 物 賃 貸 収 入		751		1,015	
そ の 他		1,756	3,157	1,008	2,153
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		11,747		10,142	
新 株 発 行 費		5,148		-	
そ の 他		5,347	22,243	8,052	18,195
経 常 利 益			37,747		34,696
<b>特別損益の部</b>					
特 別 損 失					
過年度研究開発費等		-		23,540	
退職給与引当金繰入額		-	-	40,332	63,873
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )			37,747		29,176
法人税、住民税及び事業税			21,450		19,270
法人税等調整額			-		30,278
少数株主損失			16		54
当 期 純 利 益 又は当期純損失( )			16,312		18,113

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、以下の9社を連結しております。  
 エヌ・ティ・ティ・システム技術㈱  
 エヌ・ティ・ティ システムサービス㈱  
 福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱  
 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱  
 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱  
 東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱  
 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱  
 中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱  
 九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱

非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクノス㈱等)については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。  
 ジャパンネットワークシステム㈱

持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクノス㈱等)及び関連会社(㈱ハルックス等)については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価格法(洗替え方式)その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。  
 たな卸資産については、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産  
 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産  
 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。  
 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア  
 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。  
 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービスのソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金  
 従業員の退職給付の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社においては、期末における自己都合要支給額を計上しております。  
 なお、退職給付引当金については、従来、連結財務諸表提出会社においては、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上してまいりましたが、当連結会計年度において自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更しております。また、連結子会社においては、主として期末要支給額の40%相当額を計上してまいりましたが、当連結会計年度より主として期末要支給額の100%相当額を計上しております。この変更により、従来の方法と比較して「特別損失」退職給付引当金繰入額」は40,332百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

役員退職慰労金引当金  
 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。  
 なお、退職給付引当金には、役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

前連結会計年度 966百万円 当連結会計年度 769百万円

貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度額相当額(法定繰入率)を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権について、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が債主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 退職退職年金制度に関する事項

連結財務諸表提出会社については、退職年金制度の一部について退職退職年金制度を採用しており、過去勤務費用に相当する額を固定負債のその他に含めて計上しております。

(6) その他

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。

会計処理の変更

連結財務諸表提出会社において、福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、一般管理費に計上してまいりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することとしたしました。  
 この結果、販売費及び一般管理費は2,739百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。  
 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当連結会計年度より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。

(追加情報)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産46,236百万円(流動資産12,613百万円)、投資その他の資産33,622百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は30,278百万円少なく、連結剰余金期末残高は45,836百万円多く計上されております。

連結債権対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
 前連結会計年度 551,688百万円 当連結会計年度 565,383百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	5,368	7,456
その他(関係会社出資金)	485	485

3. 保証債務  
 前連結会計年度 15,127百万円 当連結会計年度 8,867百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務  
 前連結会計年度 5,000百万円 当連結会計年度 -百万円

連結損益計算書注記

過年度研究開発費等  
 研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前連結会計年度以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。  
 その金額と前連結会計年度に計上されていた科目は以下のとおりです。  
 (流動資産) 「たな卸資産」 16,979百万円  
 (固定資産) 有形固定資産「建設仮勘定」 1,060百万円  
 「工具器具及び備品」 73百万円  
 無形固定資産「ソフトウェア」 5,427百万円

重要な後発事象

連結財務諸表提出会社において、平成12年6月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。

- (1) 銘柄 第16回国内無担保普通社債
- (2) 発行年月日 平成12年6月21日
- (3) 発行総額 30,000百万円
- (4) 発行価格 額面100円につき99円93銭
- (5) 利率 年1.88%
- (6) 償還期限 平成22年6月21日
- (7) 担保 無担保・無保証
- (8) 資金の使途 設備資金等

# 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前期末 (平成11年3月31日現在)	当期末 (平成12年3月31日現在)		前期末 (平成11年3月31日現在)	当期末 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	271,348	258,700	<b>流動負債</b>	188,759	217,602
現金及び預金	94,039	87,276	買掛金	66,199	83,516
受取手形	214	0	短期借入金	-	4,000
売掛金	106,871	103,544	1年以内に返済予定の長期借入金	47,879	23,789
仕掛品	54,990	39,429	1年以内に償還予定の社債	10,000	40,000
貯蔵品	2,240	3,058	未払金	31,350	26,954
前払費用	3,701	4,306	未払法人税等	12,352	17,265
繰延税金資産	-	12,105	未払消費税等	2,204	3,015
その他の流動資産	9,805	9,372	未払費用	7,708	7,451
貸倒引当金	515	394	前受金	10,028	10,705
<b>固定資産</b>	726,527	806,151	その他の流動負債	1,035	904
有形固定資産	517,659	426,540	<b>固定負債</b>	439,817	484,237
データ通信設備	210,205	205,459	社債	235,000	255,000
建物	99,076	95,657	長期借入金	137,518	127,229
構築物	1,584	1,518	退職給与引当金	58,708	99,544
機械及び装置	12,401	12,480	長期未払費用	8,374	2,280
車両及び運搬具	7	5	その他の固定負債	216	182
工具器具及び備品	11,666	10,806	<b>負債合計</b>	628,577	701,839
土地	44,081	48,370	(資本の部)		
建設仮勘定	138,636	52,241	<b>資本金</b>	142,520	142,520
無形固定資産	161,612	296,324	<b>法定準備金</b>	140,853	141,145
ソフトウェア	159,181	178,077	資本準備金	139,300	139,300
ソフトウェア仮勘定	-	115,346	利益準備金	1,553	1,845
その他の無形固定資産	2,431	2,900	<b>剰余金</b>	85,924	79,347
投資等	47,254	83,286	プログラム等準備金	23,112	12,251
投資有価証券	8,675	7,811	別途積立金	44,000	59,000
子会社株式・出資金	5,391	7,928	当期末処分利益	18,812	8,095
敷金及び保証金	29,897	29,602	(うち当期純利益又は当期純損失( ))	( 16,271 )	( 17,996 )
繰延税金資産	-	32,838	<b>資本合計</b>	369,298	363,012
その他の投資等	3,529	5,365	<b>負債・資本合計</b>	997,875	1,064,852
貸倒引当金	239	259			
<b>資産合計</b>	997,875	1,064,852			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期	
	( 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 )		( 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 )	
<b>経常損益の部</b>				
( 営業損益の部 )				
売 上 高		705,464		716,430
売 上 原 価		521,259		534,504
売 上 総 利 益		184,205		181,925
販売費及び一般管理費		127,999		131,428
営 業 利 益		56,205		50,497
( 営業外損益の部 )				
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	551		62	
その他の営業外収益	2,572	3,124	2,144	2,206
営 業 外 費 用				
支払利息及び社債利息	11,734		10,126	
その他の営業外費用	10,414	22,148	7,996	18,123
経 常 利 益		37,181		34,580
<b>特別損益の部</b>				
特 別 損 失				
過年度研究開発費等	-		23,754	
退職給与引当金繰入額	-	-	40,244	63,999
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失( )		37,181		29,418
法人税、住民税及び事業税		20,910		18,887
法人税等調整額		-		30,308
当期純利益 又は当期純損失( )		16,271		17,996
前期繰越利益		4,083		4,110
過年度税効果調整額		-		14,634
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		-		8,890
中間配当額		1,402		1,402
利益準備金積立額		140		140
当期末処分利益		18,812		8,095

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	8,095,549,812
プログラム等準備金取崩高	2,120,825,125
合計	10,216,374,937
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	151,250,665
配当金 (1株につき 500円)	1,402,500,000
役員賞与金 (うち監査役分)	110,006,650 (16,197,500)
プログラム等準備金	579,500,000
特定情報機器特別償却準備金	208,620,000
別途積立金	4,000,000,000
次期繰越利益	3,764,497,622

- (注) 1. 平成11年12月10日に1,402,500,000円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。  
 なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
 取引目的のある有価証券については、移動平均法による低価格(洗替え方式)によっております。  
 その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 仕掛品については、個別法による原価法によっております。  
 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法  
 (1) 有形固定資産  
 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定率法を採用しております。  
 (2) 無形固定資産  
 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定率法を採用しております。  
 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。  
 市場販売目的のソフトウェア  
 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。  
 自社利用のソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定率法によっております。  
 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料支払戻設備にわたって均等償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
 社債発行については、発生時に全額費用として処理しております。  
 社債発行基金については、発生時に全額費用として処理しております。  
 新株発行については、発生時に全額費用として処理しております。
- 引当金の計上基準  
 (1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権については、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上することとしております。  
 (2) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。  
 なお、退職給付引当金については、従来、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しておりましたが、当期末において自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、特別損失(退職給付引当金繰入額)は40,244百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。  
 (3) 役員退職慰労金引当金  
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。  
 なお、退職給付引当金には、商法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

	前 期	821百万円	当 期	610百万円
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。			
7 適格退職年金制度に関する事項	当社は、退職金制度の一部については適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金制度の導入に伴い発生した過去勤務費用については、一括して長期未払費用に計上しております。 なお、平成12年3月31日現在の年金資産残高は38,238百万円であります。			
8 その他	消費税等の会計処理については、税込方式を採用しております。 会計処理の変更 福利厚生費のうち、宅間雑経費については、従来、一般管理費に計上しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。 この結果、販売費及び一般管理費は2,737百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。 なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。 表示方法の変更 前期において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当期より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。			
貸借対照表の注記				
1 有形固定資産の減価償却累計額	前 期	551,297百万円	当 期	564,803百万円
2 保証債務	前 期	15,127百万円	当 期	8,867百万円
3 社債の債務履行引当契約に係る偶発債務	前 期	5,000百万円	当 期	-百万円
損益計算書の注記				
過年度研究開発費等	研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前期以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を一括費用化したことによるものであります。 この金額と前期に計上されていた科目は以下のとおりです。 (流動資産) 「仕掛品」 17,193百万円 (固定資産) 有形固定資産「建設仮勘定」 1,060百万円 「工具器具及び備品」 73百万円 無形固定資産「ソフトウェア」 5,427百万円			

- (追加情報)  
 当期より、税効果会計を適用しております。  
 この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産44,943百万円(流動資産12,105百万円、投資等32,838百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は30,308百万円少く、当期未払分利金は53,833百万円多(計上)されております。  
 重要な後発事象  
 平成12年5月22日開催の取締役会決議に基づき、社債を発行了しました。  
 その概要は、P19の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

# 会社の概況

## 1. 取締役及び監査役 (平成12年6月27日現在)

役名	氏名
代表取締役会長	神林 留雄
代表取締役社長	青木 利晴
代表取締役副社長	河合 輝欣
代表取締役副社長	高木 繁俊
代表取締役副社長	佐藤 誠
常務取締役	萩原 昇
常務取締役	浜口 友一
常務取締役	大橋 純
常務取締役	磯井 正義
常務取締役	今井 郁次
常務取締役	中木 清
常務取締役	中村 直司
取締役	山森 俊彦
取締役	小島 武雄
取締役	芳賀 克己
取締役	荒川 弘熙
取締役	堀越 政美
取締役	牧谷 嘉孝
取締役	平田 昇
取締役	山下 徹
取締役	小南 俊一
取締役	宇治 則孝
取締役	阿部 賢一
取締役	井上 友二
取締役	小出 寛治
常勤監査役	勘場 宏海
常勤監査役	戸田 晃二
常勤監査役	本合 紘
監査役	田中 功一

(注) 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

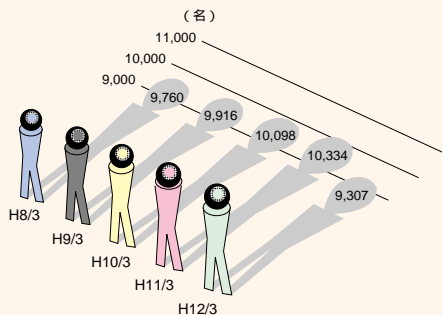
## 2. 従業員の状況 (平成12年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
9,307	39.0	17.7

(注1) 前期までは、従業員数等について、当社から他社への出向者を含め、他社から当社への出向者を含めずに記載していましたが、当社の実態をよりよくご理解いただくため、当期から、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

なお、当期における当社からの出向者は1,239名であり、当社への出向者は46名であります。

(注2) 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しております。



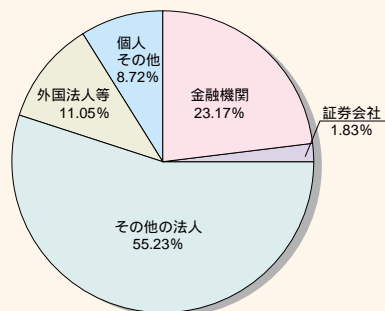


### 3. 株式の状況 (平成12年3月31日現在)

#### 発行株式数及び株主数

(1) 会社の発行する株式の総数	11,220,000 株
(2) 発行済株式の総数	2,805,000 株
(3) 株主数	95,780 名

#### 株式の所有者別分布状況 (所有株式数比率)



#### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本電信電話株式会社	1,520,010	54.18
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	69,784	2.48
住友信託銀行株式会社 (信託口)	64,325	2.29
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定 A 口)	40,904	1.45
中央信託銀行株式会社 (信託口)	34,272	1.22
農中信託銀行株式会社	29,856	1.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	23,678	0.84
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	23,308	0.83
日本生命保険相互会社	22,796	0.81
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	19,771	0.70

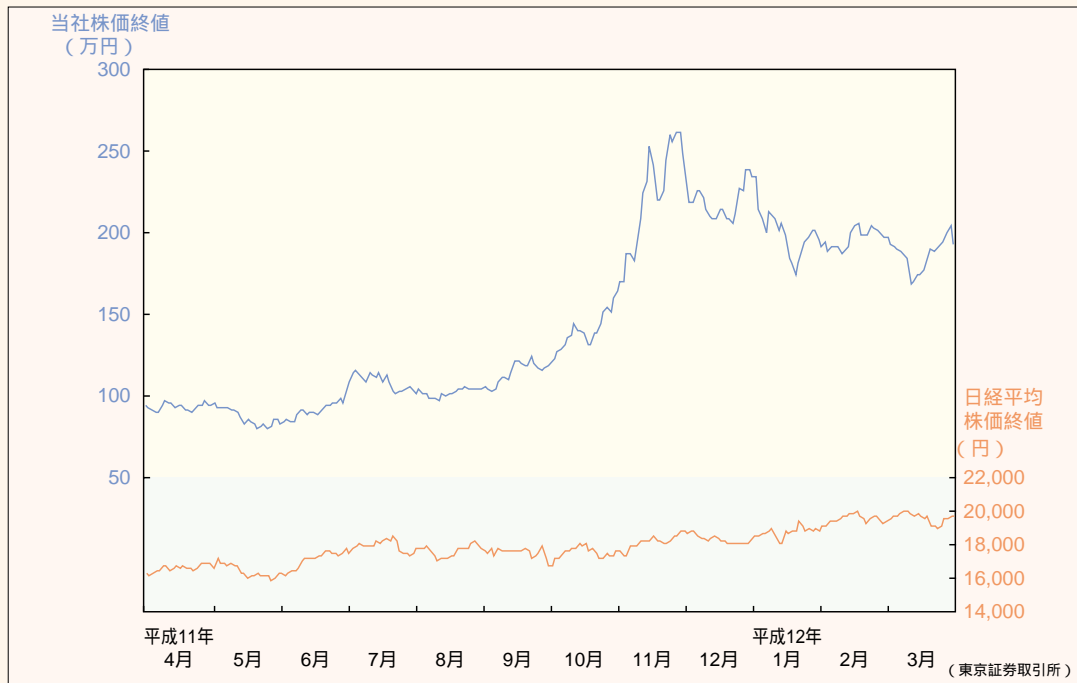
(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 4. 主要な借入先 (平成12年3月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 第一勧業銀行	16,400	10,000	0.35
株式会社 富士銀行	16,400	2,000	0.07
株式会社 日本興業銀行	16,400	10,000	0.35
日本生命保険相互会社	10,800	22,796	0.81
第一生命保険相互会社	9,900	2,494	0.08

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 5 . 株価の推移



## 6 . 主な事業所 (平成12年6月27日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本 社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	03-5546-8202
北海道支社	北海道札幌市中央区大通西二丁目9番地	011-281-7002
東 北 支 社	宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡四丁目3番10号	022-299-9601
東日本支社	埼玉県大宮市桜木町一丁目9番6	048-649-8104
東 海 支 社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号	052-204-4501
北 陸 支 社	石川県金沢市彦三町二丁目9番1号	076-224-3430
関 西 支 社	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号	06-6455-3154
中 国 支 社	広島県広島市南区比治山本町11番20号	082-252-3322
四 国 支 社	香川県高松市亀井町7番地15	087-833-6208
九 州 支 社	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号	092-475-5123

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 03-5683-5111 (代表)
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額及び消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告掲載新聞名	日本経済新聞

「xSP」は、株NTTデータの商標です。  
「ANSER」は、株NTTデータの登録商標です。  
「CAFIS」は、株NTTデータの登録商標です。  
「三健人」は、株NTTデータの商標です。  
「ASPORT」は、株NTTデータの登録商標です。  
「Easy&Safe」は、株NTTデータの商標です。  
「ADVANCE RISM」は、株NTTデータの登録商標です。  
「WHEMS-EMwad」は、株NTTデータの登録商標です。  
「MINS-HOT」は、株NTTデータの登録商標です。  
「かがやきぶらん」は、株NTTデータの登録商標です。  
「ROADLAN」は、株NTTデータの登録商標です。  
「MAP-Value」のロゴタイプは、株NTTデータの登録商標です。

「STAR-ACE」は、株NTTデータの登録商標です。  
「食MAP」は、株NTTデータの商標です。  
「TWINET」は、株NTTデータの登録商標です。  
「orderit」は、株NTTデータの登録商標です。  
「i.commerce sellside」は、株NTTデータの登録商標です。  
「まちこ」は、株NTTデータの登録商標です。  
「magnet」のロゴタイプは、株NTTデータの登録商標です。  
「ゲーマーズドリーム」は、株NTTデータの登録商標です。  
「InterVia」は、株NTTデータの登録商標です。  
「DBN」は、株NTTデータの登録商標です。  
「Ni+」は、株NTTデータの登録商標です。  
その他の会社名、商品名、サービス名は、各社の登録商標又は商標です。

商 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
本 社 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号  
豊洲センタービル  
電話 03-5546-8119( 総務部 株式担当 )  
URL : <http://www.nttdata.co.jp/>  
設立年月日 1988年( 昭和63年 )6月23日  
資 本 金 142,520百万円( 平成12年3月31日現在 )

NTT  
Data



株式会社 \ NTTデータ



本誌は再生紙を使用しています。

#### 表紙の想い

データ通信システムによって  
新しい価値を創造し、  
社会に提供する  
NTTデータ。  
その未来に挑戦する活力を、  
広大無辺な空間に飛翔する  
球体に託しました。